



【第 41 回】 2013 年 1 月 4 日 森信茂樹 [中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員]

気になる安倍新政権の目線の高さ

世界の投資家は財政健全化への姿勢も注視

■ 気になる政策目線の高さ

新年を迎えた。オールスター内閣の安倍新政権は、滑り出し上々に見える。発足の前から、為替は円安になり株式市場は 1 万円を超え、出来高も大幅に増加した。市場は、公共事業の復活と一層の金融緩和という「アベノミクス」を、はやし、大いに評価している。

国民も安倍政権に対して、最初はおっかなびっくりだったが、ここまで市場の反応がいいと、ひょっとしたら失われた 20 年と呼ばれる長い閉塞感をぶち破る破壊力があるのでは、と新年早々期待も出始めている。

まるでいいことづくめの新政権の発足だが、気になることがある。それは「政策の目線の高さ」である。

■ 日銀への圧力

まずは、日本銀行への対処の仕方である。ここまでデフレ経済が長続きしている(日銀の政策が効を奏していない)ことや、日銀が市場との対話が十分できていないこと(第 18 回参照)から考えれば、日銀に一層の金融緩和とその責任を求めることは、当然であろう。その意味で、デフレ脱却の手段として、2% 程度のインフレターゲットの導入を促すことは必要な政策といえよう。

しかし、日銀に圧力をかける方法は、もう少し丁寧にする必要があるのではないか。次回の金融政策決定会合で、日銀がインフレターゲットを導入しなければ日銀法を改正する、と総理が公言することは、あまりに日銀の独立性を踏みにじってはいないだろうか。

金融、あるいは金融政策の世界で、もっとも気をつけるべきことは、わが国だけでなく世界の投資家を相手にしているという認識を持つことだ。なぜなら、国債の売買や為替取引は、基本的にグローバルな取引として行われているからである。

衆人環視のもとで、法改正を盾に、日銀総裁に直接の圧力をかけるということが、中央銀行と政府との標準的な関係からして乱暴だと映れば、政策に対する市場の賛同も得られず、長い目で見てわが国の市場の特殊性に結び付き、結局、国益を損なうことになりかねない。

重要なことは圧力ではなく、政府と日銀との信頼関係を築くことであるはずだ。

■ 日本経済の活性化策

目線の高いことは、経済政策の内容・方向からもうかがわれる。

首相が本部長となる日本経済再生本部の創設、経済財政諮問会議と産業競争力会議を活用したマクロ政策とミクロ政策の組み合わせは、一見万全のように見える。

しかし具体的な検討テーマを見ると、高付加価値サービス産業育成、中小企業の活性化、製造業復活策などが並び、企業の活力という観点に重点が置かれている。これは間違っていないものの、欠けている政策がある。それは、雇用者、あるいは生活者の目線である。

われわれ個人は、企業で働くという場面では「雇用者」であるが、日々の暮らしは「消費者」、あるいは「生活者」という立場である。「雇用者」という立場から

の関心事は、雇用の維持と雇用者所得(給与)の引き上げである。この点で、企業の活性化策は極めて重要である。

しかし、「消費者」の立場に立てば、物価の安定が第一である。給与が上がる前に金利や物価が上がれば、住宅ローンの返済額は増加し、給与の価値は減り、実質消費は落ちてくる。

その意味で輸入価格の上昇をもたらす行き過ぎた円安には要注意だ。私が過去大蔵省国際金融局勤務で学んだ教訓は、通貨というのは、一度価値が落ち始めたらとめどもなく落ち続ける、価値を上げる方向での介入策は効かない、というものであった。

また、だぶついた金融が実体経済に波及せず金融の中で自己増殖すれば、資産バブルの再燃となりかねない。資産価格の高騰はいいではないかという意見もあるが、かつてのように年収の6倍、7倍のローンを組まないと自分の家を買えないという状況を思い出す必要がある。

「生活者」という立場からは、社会保障や子育てなど生活する上での安心の基盤整備を求めている。依然わが国の最大の課題は、格差・貧困問題や世代間の負担・受益の不公平で、ワーキングプア・非正規雇用の増大は少子化や税収の減少を通じて、財政破たんにもつながりかねない大きな問題だ。

民主党政権では逆に、生活者目線ばかりが目立ち、企業活力の観点がおろそかになったことへの反動、と言えはそうかもしれないが、もう少し国民目線にたった政策を組み合わせることが必要ではないか。

■ 世界の投資家が財政健全化を注視

最後に、財政健全化への目配りの必要性について、10兆円規模の補正予算編成が既定路線になりつつある。国土強靱という掛け声はともかく、中身は公共事業の復活である。問題は、このような「初めに総額ありきの予算編成」では、「流用」が問題となった震災復興予算の二の舞になる可能性が高い、ということである。この理由については、[第37回](#)で詳しく述べた。

乗数効果が高く緊急的に必要な公共事業に限定するというが、一方で、「総額を積み上げろ！」と号令をかけているのは、無駄遣いになることは目に見えている。

たしかに、消費税増税をスムーズに実施していくためには来年 4～6 月の経済状況は極めて重要である。しかし、消費税増税の財政再建効果を打ち消すような公共事業の追加であってはならない。

また、平成 25 年度予算が、民主党時代の決定である「前年同額の国債発行」というフレームから外れようとしている。政権交代があったのだからそれはやむを得ないとしても、2015 年にプライマリー赤字を半分に減らし、2020 年代にバランスをさせるという国際目標と整合性が取れているのだろうか。また、アベノミクスによる金利上昇の財政に与えるインパクトなどについても説明する責任がある。

ギリシャ危機の問題を見ても、危機かどうかの判断は、国民やマスコミではなく、「市場の判断」である。わが国の国債保有の外国人比率は増え続け、今や 10% 弱となっている。世界の投資家が日本を見ており、すきあらば付け込んでくるということを忘れてはならない。

アベノミクスがアナウンス効果を生んでいるだけに、それを定着していくためにも整合性ある説明責任が求められる。